

2016 年国公立大学出願結果の分析

SAPIX YOZEMI GROUP

■全体概況

2016 年の国公立大学一般入試志願者総数は 47 万 1 千人余で前年を 3 千近く下回った。志願者数、倍率ともに、センター試験開始以降の最低記録を更新した。3,000 人前後を集める東大後期や 2 大学の医学部医学科後期の廃止があり、後期日程試験の志願者が減るのは当然だが、前期日程試験もわずかではあるが、志願者減、倍率低下となった。

2016年国公立出願の総括表

区分	日程	2015年入試			2016年入試			志願者増減	
		募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	増減数	指数
国立	前期	65,124	198,849	3.05	64,878	198,011	3.05	-838	99.6
	後期	15,789	146,128	9.26	15,556	141,265	9.08	-4,863	96.7
	合計	80,913	344,977	4.26	80,434	339,276	4.22	-5,701	98.3
公立	前期	14,987	60,016	4.00	15,057	60,181	4.00	+165	100.3
	後期	3,714	43,258	11.65	3,697	44,851	12.13	+1,593	103.7
	中期	1,958	26,278	13.42	1,958	27,333	13.96	+1,055	104.0
	合計	20,659	129,552	6.27	20,712	132,365	6.39	+2,813	102.2
合計	前期	80,111	258,865	3.23	79,935	258,192	3.23	-673	99.7
	後期	19,503	189,386	9.71	19,253	186,116	9.67	-3,270	98.3
	中期	1,958	26,278	13.42	1,958	27,333	13.96	+1,055	104.0
	合計	101,572	474,529	4.67	101,146	471,641	4.66	-2,888	99.4

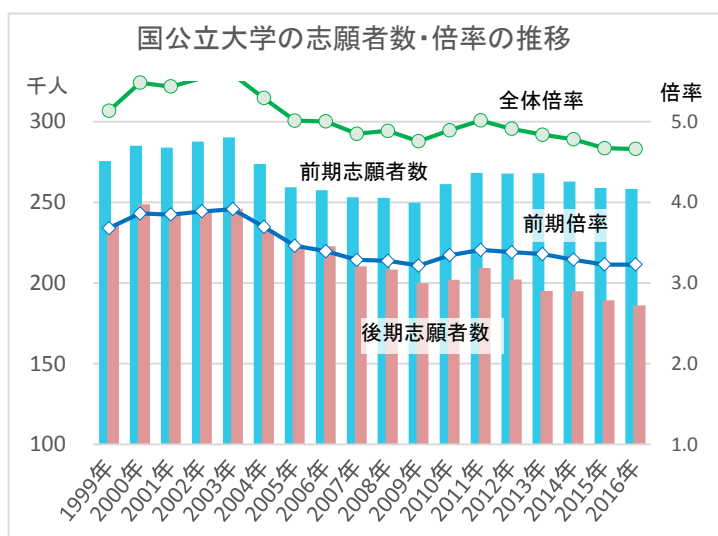
* 両年度とも国際教養大学、新潟県立大学を含まない。欠員補充2次募集を含まない。

センター試験志願者・受験者は増加していたが実際の国公立志願者が減ったのは、センター試験の成績が思わしくなかったため出願をあきらめた人が多かったと推測される。今回のセンター試験は、国語は易化したものの、英語筆記、リスニング、数学ⅠA、物理、化学、現代社会など、平均点が大きく低下した科目があった。特に理系の受験生の得点状況は昨年より低かったようだ。

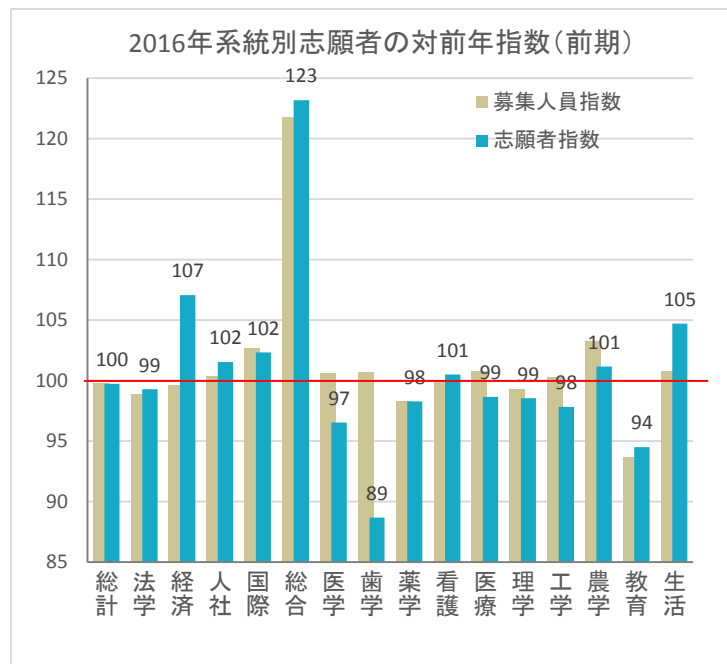
■系統別状況

この影響もあって、系統別の出願状況は「文高理低」となった。2014 年までの「理高文低」傾向は 2015 年で薄れたが、文系の最大系統である経済系の志願者はまだ減少していた。それが今回は経済系も増加に転じ「文高理低」傾向が明確になった。なお、私立大学の出願状況でも「文高理低」となっている。

景気が後退して大卒者の就職状況が厳しくなると、入試段階で理系学部を目指す受験生が増える。リーマンショック以降の不景気が「理高文低」傾向を生み出した。最近の景気は緩やかながら回復基調であるとされ、大卒者の就職決定率は 2012 年から連続して改善されてきた。その効果が若干のタイムラグを伴って大学入試における「文高理低」として現われてきたようだ。2015 年 6 月に文部科学省による「文系廃止通知」が出されたのだが、今回の「文高理低」への傾向変化はなんと皮肉なものになった。



なお、グラフの「教育」の減少は、今回 15 大学でいわゆる「ゼロ免課程」が廃止されたためであり、募集人員も減っているの
で志願倍率は低下していない。
廃止された「ゼロ免課程」をリソースとして新設された学部は、その多くが地方創生などを目指す複合的学部である。この新学部はグラフの「総合」に分類されたものが多いため、この系統の志願者は大幅に増加することとなった。ただし募集人員も増加していて、倍率は若干の上昇となっている。

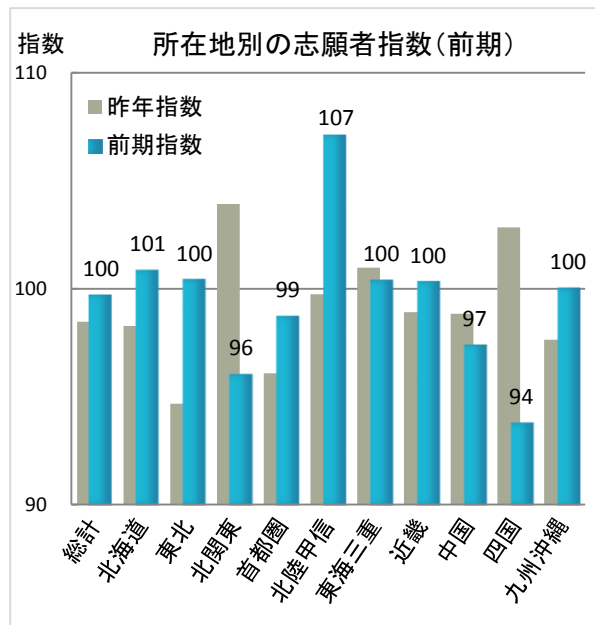


■大学所在地別・大学タイプ別状況

大学所在地別の集計による志願者の増減を見てみよう。大学ごとには大きな増減があっても地区としては毎年大きな変化はない。ただし北関東と四国は近年増減の隔年減少が続いていて、今回は両地区とも減少した。北関東については、昨年工学部の入試変更などで大きく志願者を伸ばした茨城大学が今回は工学部で大きな反動が出たほか、2次試験科目を増やした人文学部も志願者減となったことが大きな要因である。四国では昨年志願者を増やした徳島大学と高知大学が反動減、香川大学は昨年減少の反動増だった。特に徳島大学は大きな学科再編と学部新設（生物資源産業学部）があったが、理工学部の学部一括入試（6コースに所属させるが合格者決定は学部全体で行う）や新設学部前期日程の2次試験内容（総合問題と面接）も受験生に敬遠されたと見られる。前期日程の大学計で徳島大学は全国一の減少数となった。

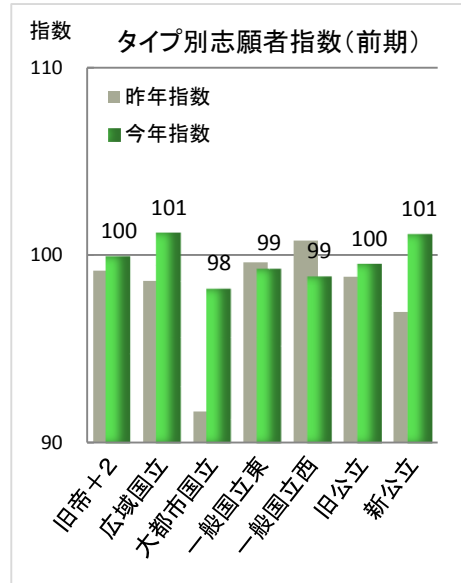
2010 年ころ以降は増減が小さかった北陸甲信は今回最も増加率の大きい地区となった。金沢大学、富山大学ともに前期日程は増加しているから、北陸新幹線の開業（2015 年 3 月）の効果と見ることもできようが、今回大きく増やしたのは新幹線が届いていない福井県内の 3 大学で、特に公立 2 大学は大幅な増加である。入り易い大学を求めた受験生が多かったと推測される。

大学のタイプ別集計を見てみよう。今回は昨年のような大きな増減はないが、国立大学では



「一般国立」とした地方の一般的国立大学より、「旧帝+2」や「広域国立」といった難関国立大で高い指数が出ている。しかしこれをもってチャレンジ志向が強かったとは言えないだろう。「旧帝+2」は100と表示されているものの99.9でありわずかの減少である。これで5年連続の減であり、2011年から約2,000人減ったことになる。こうした増減はいつを基準にするかで意味合いは変わってくる。難関大チャレンジ志向が弱まった「底」であった2005年に比べればまだ2,900人ほど多い。

「大都市国立」としたグループも同様である。昨年より減少率は縮んだが、5年連続の減少が続いている。これはひとつひとつの大学の問題というより、大都市（特に首都圏）を目指す動きが鈍っているためだ。特に今回の場合は、選抜方法の変更で東京農工大学、電気通信大学、東京海洋大学が減少しことが大きい。他にも減少した大学が多く、東京都所在の国公立12大学で前期日程志願者が増加したのは、東京芸術、東京工業、お茶の水女子の3大学だけである。



■難関大学の状況

旧帝大系のような難関大学は志願者数に大幅な変動は起こりにくい。前期日程志願者数の対前年指数では九州大学の103、名古屋大学の96の間に収まっている。しかし学部別に見ると増減の幅はもう少し大きくなる。

選抜方法の変更も少ない難関大学の志願者数の変動は前年の反動という要素が最も大きい。例えば東京大学の文系の場合、昨年第1段階選抜が唯一行われなかった文科三類が志願者を大きく伸ばし、文科一類、文科二類は嫌われた。理科一類と二類は昨年の第1段階選抜ラインがセンター得点80%前後と高かったことと、今回のセンター試験で理系受験生が得点を伸ばしにくかったこととで志願者は減少し、第1段階選抜はセンター得点63%でクリアできる東京工業大学に流れた。

なお、東京大学では第1段階選抜が行われない科類があることは今まででもあった。しかしそれは1つの科類だけであって、今回のように3つの科類（文科一類、同二類、理科二類）で行われないということは初めてのことである。

京都大学でも昨年の反動で学部ごとに増減こもごもの出願状況となった。

2016年難関国立大の志願者数対前年指数

	北海道大学		東北大学		東京大学		一橋大学		名古屋大学		京都大学		大阪大学		九州大学	
	法	経済	文	教育	総-文	総-理	工	農	医-医	歯	水産	法	経済	文	教育	総-文
前期日程	131	85	86	89	149	97	100	107	128	79	97	92	106	110	111	89
	法	経済	文	教育	総-文	総-理	工	農	医-医	歯	水産	法	経済	文	教育	総-文
	94	120	94	154	149	93	100	107	82	111	108	92	103	79	100	104
	文2	文3	社会	商	信-社会	理1	理2	3類	4類	5類	6類	法	経済	文	人科	教育
	92	117	108	106	110	97	89	94	109	96	102	106	94	100	99	104
	文1	文2	文3	商	信-社会	理1	理2	3類	4類	5類	6類	法	経済	文	人科	教育
	92	96	117	106	110	97	89	94	109	96	102	106	94	100	99	104
	法	経済	文	教育	総-文	総-理	工	農	医-医	歯	水産	法	経済	文	人科	教育
	92	92	108	106	110	97	89	94	109	96	102	106	94	100	99	104
	法	経済	文	教育	総-文	総-理	工	農	医-医	歯	水産	法	経済	文	人科	教育
後期日程	134	102	110	96	103	101	95	96	88	85	92	93	108	149	132	83
	法	経済	文	教育	理	工	農	獣医	歯	薬	水産	法	経済	文	人科	外語
	94	79	110	96	89	101	95	96	88	85	92	93	108	149	132	83
	法	経済	文	教育	理	工	農	獣医	歯	薬	水産	法	経済	文	人科	外語
	94	79	110	96	89	101	95	96	88	85	92	93	108	149	132	83
	法	経済	文	教育	理	工	農	獣医	歯	薬	水産	法	経済	文	人科	外語
	94	79	110	96	89	101	95	96	88	85	92	93	108	149	132	83
	法	経済	文	教育	理	工	農	獣医	歯	薬	水産	法	経済	文	人科	外語
	94	79	110	96	89	101	95	96	88	85	92	93	108	149	132	83
	法	経済	文	教育	理	工	農	獣医	歯	薬	水産	法	経済	文	人科	外語

特に昨年 1 割以上の志願者減だった、法学部、薬学部、総合人間学部（理系）が大きく志願者を伸ばした。経済学部は「論文」がなくなったため減少した。その関係で総合人間学部（文系）が志願者を増やすことになった。つまり、経済—論文は、文系学部の中で最もセンター配点が小さかった。これがなくなったことで、総人—文系がセンター配点最小学部となって、2 次挽回を狙う受験生を集めたようだ。

北海道大学文系の学部別入試と総合入試は増減の隔年減少が続いている。東北大学では昨年の実質倍率が 1 倍台まで低下した経済学部、教育学部が大きく志願者を伸ばした。医学部医学科も、昨年の志願者が 2009 年以来の最多の志願者数となった反動が出た。北大や周辺大学の医学科に流れたと思われる。

東京工業大学は前述のように東大理科の第 1 段階選抜回避の流れで増加。一橋大学は昨年第 1 段階選抜が行われなかった商学部が増加、昨年唯一志願者減少だった社会学部も今回は増加した。

名古屋大学は「文高理低」が明確な志願状況。文系では昨年難化（倍率、合格最低点ともに上昇）した文学部が志願者を減らして、人数・倍率ともに 2000 年以降で最低となった。理系では昨年増加の工学部と農学部の減少率が大きい。

大阪大学も「文高理低」。工学部と基礎工学部志願者は合計でほぼ昨年と同じだが、倍率の高い基礎工から、A・B の複数配点（B はセンター配点 0 点）を持つ工学部へと志願者が流れた。

2 年連続で前期日程志願者の減少が続いていた九州大学は増加して再び 5,000 人台に乗った。昨年は理系学部がすべて減少だったため、今回は多くの学部で増加して、他大学のような「文高理低」の状況とはやや異なる出願状況となった。文系では昨年実質倍率 1.8 倍まで低下した経済学部（経済・経営学科）が大きく志願者を伸ばした。文学部は連続減で、名大文学部と同様 2000 年以降人数・倍率とも最低となった。

東大が後期を廃止したため、例年の志願者約 3,000 人が他の難関大の後期に分散して志願者が急増するのではないかと予想されていた。しかし結果としては東大を除く難関大の後期志願者総数は 13,534 人で 226 人増加しただけだった。ただ、文系では北海道大学、大阪大学、九州大学で大きく伸びた学部もあった。

京都大学法学部は後期日程を復活した。募集人員 20 名、志願者数 324 人、志願倍率 16.2 倍であった。京大が全学的に後期を実施していた 2006 年以前の法学部後期は 400 人前後の出願があつたので、その当時と比較すれば少ない志願者と言える。事前の高倍率予測と、過去問のない 2 次試験（日本語と英語による論文）が少なめの志願者数の一因と思われる。ただし過去問については、2006 年まで行っていた後期日程の英語と論文が参考になるかもしれない。

■選抜方法変更の影響

選抜方法の変更の影響について、すでに言及した大学以外について見てみよう。試験科目数が増えれば志願者が減って、科目数の減は志願者増につながるというのは一般的傾向だ。しかしそうはならないケースもある。前期日程でいくつか例を挙げてみよう。北海道教育大学の札幌、旭川、釧路の場合、多くの専攻は小論文を廃止して 2 教科を課すことにした。その結果志願者はむしろ増加した専攻が多い。新潟大学医学部看護学科も 2 次試験科目が増え、英語 1 教科だったのが国語を加えた 2 教科になったが、昨年の低倍率だったことも影響して志願者は増加した。茨城大学農学部では 2 次試験に英語を追加した。確かに学部全体の志願者は減ったが、

減少したのは昨年 4.0 倍という比較的高い実質倍率だった地域環境科学科のみであり、他 2 学科は増加している。

茨城大学の人文学部では 2015 年に人文コミュニケーション学科で 2 次科目を小論文から英語に変更し志願者が増えたが、今回は反動で減。もうひとつの社会科学科はいままで 2 次試験を課さなかったのが今回英語を課すようにして、こちらも大きく志願者を減らした。「2 次試験なし」ならば私大のセンター利用入試のように出願するだけですむが、何らかの試験が課されるということは影響が大きい。埼玉大学経済学部の「国際プログラム枠」も同様で、志願者は 35%のマイナスとなった。

宇都宮大学の国際学部はセンター試験の数学を 2 科目から 1 科目に減らした。センター数学は数学ⅠAが平均点を下げたが、それよりも数学ⅡBの毎年の平均点の低さが影響している。数学ⅡBの低平均点傾向が今後かわらないならば、「センター数学 1 科目」は受験生には魅力的に見えるだろう。

千葉大学教育学部では 2 次試験科目に英語を付け加えた。特に影響の大きかったのは小学校で、志願者は 2 割近い減少となった。長崎大学教育学部も英語を追加して、こちらも志願者は減少し、学部全体の志願倍率は 2 倍を切った。

九州地区では、佐賀大学、長崎大学、鹿児島大学の工学部（理工学部）と鹿児島大学の水産学部でも 2 次試験に英語を追加して「英、数、理科 1 科目」の型になった。その結果は、佐賀大が 2 割減（-204 人）、長崎大は微減（-21 人）、鹿児島大は工（+56 人）、水産（+45 人）とも増加であった。

（了）